

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年7月26日まで（2013年7月22日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	トルコ債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限りません。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限りません。）を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 原則として、実質外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いません。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

トルコ債券オープン（毎月決算型） 為替ヘッジなし



第59期（決算日：2018年7月26日）
 第60期（決算日：2018年8月27日）
 第61期（決算日：2018年9月26日）
 第62期（決算日：2018年10月26日）
 第63期（決算日：2018年11月26日）
 第64期（決算日：2018年12月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「トルコ債券オープン（毎月決算型）為替ヘッジなし」は、去る12月26日に第64期の決算を行いましたので、法令に基づいて第59期～第64期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
35期(2016年7月26日)	6,632	50	△ 0.6	8,426	△ 0.4	94.2	—	430	
36期(2016年8月26日)	6,626	50	0.7	8,492	0.8	94.5	—	419	
37期(2016年9月26日)	6,594	50	0.3	8,502	0.1	92.6	—	416	
38期(2016年10月26日)	6,527	50	△ 0.3	8,489	△ 0.2	92.7	—	412	
39期(2016年11月28日)	5,999	50	△ 7.3	7,837	△ 7.7	95.1	—	378	
40期(2016年12月26日)	6,147	50	3.3	8,116	3.6	93.2	—	410	
41期(2017年1月26日)	5,438	50	△10.7	7,180	△11.5	93.0	—	376	
42期(2017年2月27日)	5,823	50	8.0	7,763	8.1	93.0	—	407	
43期(2017年3月27日)	5,707	50	△ 1.1	7,664	△ 1.3	91.7	—	415	
44期(2017年4月26日)	5,830	50	3.0	7,892	3.0	96.0	—	493	
45期(2017年5月26日)	5,883	50	1.8	8,047	2.0	94.5	—	481	
46期(2017年6月26日)	6,007	50	3.0	8,272	2.8	92.2	—	733	
47期(2017年7月26日)	5,883	50	△ 1.2	8,163	△ 1.3	90.4	—	1,017	
48期(2017年8月28日)	5,939	50	1.8	8,324	2.0	93.2	—	1,217	
49期(2017年9月26日)	5,842	50	△ 0.8	8,242	△ 1.0	89.2	—	1,563	
50期(2017年10月26日)	5,474	50	△ 5.4	7,779	△ 5.6	89.4	—	1,987	
51期(2017年11月27日)	4,924	50	△ 9.1	7,033	△ 9.6	95.3	—	2,174	
52期(2017年12月26日)	5,278	50	8.2	7,640	8.6	91.0	—	2,419	
53期(2018年1月26日)	5,246	50	0.3	7,664	0.3	94.8	—	2,513	
54期(2018年2月26日)	5,062	50	△ 2.6	7,484	△ 2.4	93.4	—	2,508	
55期(2018年3月26日)	4,569	50	△ 8.8	6,808	△ 9.0	93.5	—	2,275	
56期(2018年4月26日)	4,644	50	2.7	7,018	3.1	96.8	—	2,267	
57期(2018年5月28日)	3,728	50	△18.6	5,706	△18.7	96.9	—	1,720	
58期(2018年6月26日)	3,595	50	△ 2.2	5,465	△ 4.2	94.3	—	1,676	
59期(2018年7月26日)	3,404	50	△ 3.9	5,261	△ 3.7	92.9	—	1,625	
60期(2018年8月27日)	2,322	50	△30.3	3,571	△32.1	85.6	—	1,133	
61期(2018年9月26日)	2,519	25	9.6	3,988	11.7	93.5	—	1,276	
62期(2018年10月26日)	2,851	25	14.2	4,572	14.6	91.3	—	1,481	
63期(2018年11月26日)	3,350	25	18.4	5,394	18.0	92.0	—	1,776	
64期(2018年12月26日)	3,295	25	△ 0.9	5,311	△ 1.5	91.7	—	1,701	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (現地通貨建、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率・売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第59期	(期 首) 2018年6月26日	円 3,595	% —	5,465	% —	% 94.3	% —
	6月末	3,698	2.9	5,721	4.7	94.0	—
	(期 末) 2018年7月26日	3,454	△ 3.9	5,261	△ 3.7	92.9	—
第60期	(期 首) 2018年7月26日	3,404	—	5,261	—	92.9	—
	7月末	3,324	△ 2.4	5,102	△ 3.0	91.1	—
	(期 末) 2018年8月27日	2,372	△30.3	3,571	△32.1	85.6	—
第61期	(期 首) 2018年8月27日	2,322	—	3,571	—	85.6	—
	8月末	2,077	△10.6	3,247	△ 9.1	90.5	—
	(期 末) 2018年9月26日	2,544	9.6	3,988	11.7	93.5	—
第62期	(期 首) 2018年9月26日	2,519	—	3,988	—	93.5	—
	9月末	2,656	5.4	4,232	6.1	92.5	—
	(期 末) 2018年10月26日	2,876	14.2	4,572	14.6	91.3	—
第63期	(期 首) 2018年10月26日	2,851	—	4,572	—	91.3	—
	10月末	3,057	7.2	4,874	6.6	92.2	—
	(期 末) 2018年11月26日	3,375	18.4	5,394	18.0	92.0	—
第64期	(期 首) 2018年11月26日	3,350	—	5,394	—	92.0	—
	11月末	3,502	4.5	5,641	4.6	91.5	—
	(期 末) 2018年12月26日	3,320	△ 0.9	5,311	△ 1.5	91.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

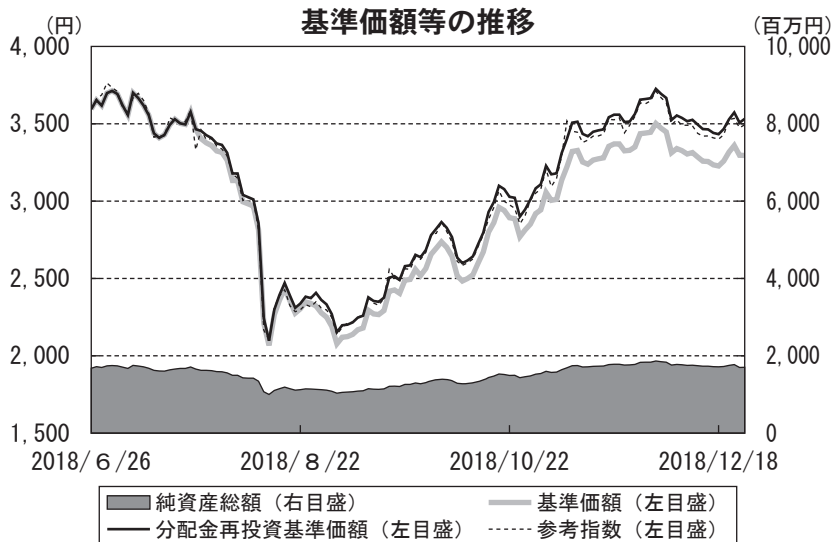
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第59期～第64期：2018/6/27～2018/12/26）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利息収入を享受したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	トルコ国債利回りが上昇したことや、トルコ・リラが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第59期～第64期：2018/6/27～2018/12/26)

利回りの推移



・現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・ 当作成期を通してみると、トルコ国債の利回りは上昇しました。
- ・ 当作成期の初めは、2018年6月の消費者物価指数（CPI）の伸びが加速したほか、トルコ大統領選で再選を果たしたエルドアン氏が新体制下での閣僚名簿を公表し、経済・財政政策に関する懸念が広がったことなどから、トルコ国債利回りは上昇して始まりました。高インフレや経常赤字に対する懸念が払拭されないなか、8月にはトルコで拘束されていた米国人牧師の解放を巡り、トルコ・米国間の政治的な緊張関係が高まったことなどが嫌気され、利回りは一段と上昇しました。9月に入ると、トルコ中央銀行が市場予想を上回る大幅な利上げを実施し、通貨安・インフレ抑制に向けて断固たる姿勢を示したこと、一部の大手商業銀行がシンジケートローンの借り換えに成功し、金融セクターの外貨繰り不安が後退したことなどから、利回りは低下に転じました。10月以降は米国人牧師が釈放されたことに加え、原油価格の下落に伴うインフレ圧力の緩和などが利回りの低下要因となりましたが、当作成期末にかけては、米国株式市場が急落し世界的にリスク回避的な動きが強まったことなどから、利回りは上昇しました。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・当作成期を通してみると、トルコ・リラは対円で下落しました。
- ・当作成期の初めは、再選を果たしたエルドアン大統領への権限の集中、新体制下での閣僚人事などがマイナス材料視され、トルコ・リラは対円で弱含む展開となりました。2018年8月に入ると、トルコ・米国間の政治的な緊張関係が高まり、両国間で経済制裁の応酬が続いたことが嫌気され、トルコ・リラは対円で急落しました。その後、トルコ中央銀行が大幅な利上げを実施したことや、米国人牧師の解放を受け、米国との政治的緊張が緩和に向かうとの思惑が台頭したことなどから、トルコ・リラは対円で上昇に転じたものの、作成期末にかけては米国株式市場の急落が投資家心理を冷やす一因となり、やや軟調な展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<トルコ債券オープン（毎月決算型）為替ヘッジなし>

- ・トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、実質外貨建資産に対しては、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

<トルコ債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ1.0%の下落となりました。
- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとししました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。
- ・作成期末において、組入債券の信用格付はBB格相当の銘柄を中心に組み入れました。
- ・当作成期は、債券の利息収入が得られたことなどが基準価額の上昇要因となる一方で、トルコ国債利回りが上昇したことやトルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

債券種別組入比率

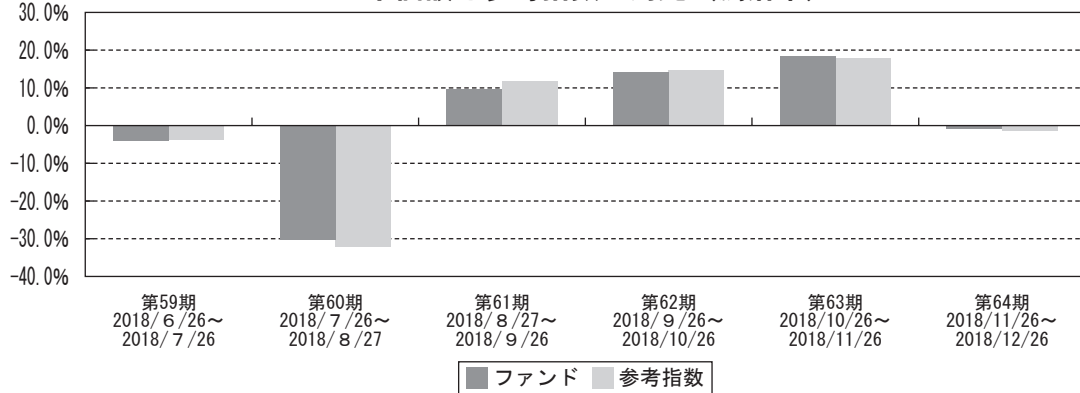
種別	作成期首 (2018年6月26日)	作成期末 (2018年12月26日)
国債証券	67.8%	86.0%
特殊債券	4.8%	2.4%
社債券	21.9%	3.5%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第59期～第64期：2018/6/27～2018/12/26）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey（円換算）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年6月27日～ 2018年7月26日	2018年7月27日～ 2018年8月27日	2018年8月28日～ 2018年9月26日	2018年9月27日～ 2018年10月26日	2018年10月27日～ 2018年11月26日	2018年11月27日～ 2018年12月26日
当期分配金	50	50	25	25	25	25
（対基準価額比率）	1.448%	2.108%	0.983%	0.869%	0.741%	0.753%
当期の収益	25	23	23	25	25	25
当期の収益以外	25	27	1	—	—	—
翌期繰越分配対象額	692	667	666	670	679	683

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜トルコ債券オープン（毎月決算型）為替ヘッジなし＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちます。
- ・原則として、実質外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行わない方針です。

＜トルコ債券オープン マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・2018年8月にトルコ・リラが対円で急落して以降、トルコ中央銀行は主要政策金利である1週間物レポ金利を24%に大幅に引き上げたほか、10月の米国人牧師の釈放を受け、最大の懸案事項であった米国との政治的な緊張関係も解消の方向に向かいつつあります。トルコの経済ファンダメンタルズに目を転じると、慢性的な高インフレに陥っていることや、資金調達を海外に依存する構図に変わりはないものの、経済の構造調整が徐々に進んでいる点も見逃せません。インフレ動向については、11月のCPIが前年同月比+21.6%と依然警戒すべき水準にあるものの、前月から伸び率が低下し頭打ち感が出ています。また、8月の経常収支は約3年ぶりに黒字に転換し、その後、3ヵ月連続でプラス圏を維持しています。当面は、引き締めの金融環境が維持されるなか、景気減速や原油価格の下落に伴うインフレ圧力の緩和などから、トルコ国債利回りは総じて堅調に推移すると予想します。ただし、2019年に地方選を控え、政府の金融政策への介入や財政悪化に対する懸念が増した場合や、クルド人問題やイラン・シリア情勢を巡り政治的な不透明感が高まった場合は相場の振幅をもたらしやすいことから、今後の動向を注視しつつ機動的にリスクコントロールを行ってまいります。
- ・トルコ・リラは、トルコ中央銀行が引き締めのスタンスを維持していることや、米国との政治的な緊張関係の緩和などが投資家センチメントを下支えする要因となり、円に対し概ね堅調に推移すると考えます。ただし、地政学リスクや政治面での不信感などから市場の変動性が高まる局面も想定され、引き続き、動向を注視していく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討します。
- ・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月27日～2018年12月26日)

項 目	第59期～第64期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(7)	(0. 244)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0. 379)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0. 099	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 097)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	22	0. 744	
作成期中の平均基準価額は、2,978円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年6月27日～2018年12月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第59期～第64期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 555, 972	千円 268, 641	千口 484, 834	千円 246, 606

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月27日～2018年12月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第58期末	第64期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
トルコ債券オープン	マザーファンド	2,876,520	2,947,659	1,696,082

○投資信託財産の構成

(2018年12月26日現在)

項	目	第64期末	
		評価額	比率
		千円	%
トルコ債券オープン	マザーファンド	1,696,082	96.3
コール・ローン等、その他		65,611	3.7
投資信託財産総額		1,761,693	100.0

(注) トルコ債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,662,098千円）の投資信託財産総額（1,770,837千円）に対する比率は93.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.68円	1 トルコリラ=20.96円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2018年7月26日現在	2018年8月27日現在	2018年9月26日現在	2018年10月26日現在	2018年11月26日現在	2018年12月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,656,304,697	1,159,030,247	1,291,200,142	1,496,698,586	1,793,030,752	1,761,693,242
コール・ローン等	33,736,657	28,037,472	17,560,075	19,828,959	21,898,058	20,731,749
トルコ債券オープン マザーファンド(評価額)	1,620,174,405	1,129,759,054	1,272,836,294	1,476,811,527	1,771,132,694	1,696,082,989
未収入金	2,393,635	1,233,721	803,773	58,100	—	44,878,504
(B) 負債	31,239,496	25,920,637	14,510,605	15,540,533	16,644,107	60,543,978
未払収益分配金	23,873,333	24,402,378	12,670,535	12,987,306	13,256,411	12,909,003
未払解約金	5,579,136	—	619,603	1,088,905	1,550,666	45,752,418
未払信託報酬	1,780,985	1,513,141	1,216,358	1,459,384	1,830,824	1,876,206
未払利息	67	42	30	44	45	32
その他未払費用	5,975	5,076	4,079	4,894	6,161	6,319
(C) 純資産総額(A-B)	1,625,065,201	1,133,109,610	1,276,689,537	1,481,158,053	1,776,386,645	1,701,149,264
元本	4,774,666,702	4,880,475,701	5,068,214,379	5,194,922,527	5,302,564,724	5,163,601,493
次期繰越損益金	△3,149,601,501	△3,747,366,091	△3,791,524,842	△3,713,764,474	△3,526,178,079	△3,462,452,229
(D) 受益権総口数	4,774,666,702口	4,880,475,701口	5,068,214,379口	5,194,922,527口	5,302,564,724口	5,163,601,493口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,404円	2,322円	2,519円	2,851円	3,350円	3,295円

○損益の状況

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年6月27日～ 2018年7月26日	2018年7月27日～ 2018年8月27日	2018年8月28日～ 2018年9月26日	2018年9月27日～ 2018年10月26日	2018年10月27日～ 2018年11月26日	2018年11月27日～ 2018年12月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 457	△ 440	△ 339	△ 338	△ 504	△ 410
受取利息	—	—	2	3	—	—
支払利息	△ 457	△ 440	△ 341	△ 341	△ 504	△ 410
(B) 有価証券売買損益	△ 65,086,394	△ 486,656,370	114,601,952	183,603,598	275,703,974	△ 13,746,416
売買益	922,831	6,848,595	115,360,083	185,020,092	277,575,177	848,853
売買損	△ 66,009,225	△ 493,504,965	△ 758,131	△ 1,416,494	△ 1,871,203	△ 14,595,269
(C) 信託報酬等	△ 1,786,960	△ 1,518,217	△ 1,220,437	△ 1,464,278	△ 1,836,985	△ 1,882,525
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 66,873,811	△ 488,175,027	113,381,176	182,138,982	273,866,485	△ 15,629,351
(E) 前期繰越損益金	△ 973,543,524	△ 1,023,425,776	△ 1,509,890,584	△ 1,395,083,174	△ 1,217,706,885	△ 917,849,042
(F) 追加信託差損益金	△ 2,085,310,833	△ 2,211,362,910	△ 2,382,344,899	△ 2,487,832,976	△ 2,569,081,268	△ 2,516,064,833
(配当等相当額)	(342,003,964)	(337,854,133)	(337,638,901)	(345,871,607)	(353,478,430)	(344,615,636)
(売買損益相当額)	(△ 2,427,314,797)	(△ 2,549,217,043)	(△ 2,719,983,800)	(△ 2,833,704,583)	(△ 2,922,559,698)	(△ 2,860,680,469)
(G) 計 (D + E + F)	△ 3,125,728,168	△ 3,722,963,713	△ 3,778,854,307	△ 3,700,777,168	△ 3,512,921,668	△ 3,449,543,226
(H) 収益分配金	△ 23,873,333	△ 24,402,378	△ 12,670,535	△ 12,987,306	△ 13,256,411	△ 12,909,003
次期繰越損益金 (G + H)	△ 3,149,601,501	△ 3,747,366,091	△ 3,791,524,842	△ 3,713,764,474	△ 3,526,178,079	△ 3,462,452,229
追加信託差損益金	△ 2,097,247,500	△ 2,224,540,194	△ 2,382,851,720	△ 2,487,832,976	△ 2,569,081,268	△ 2,516,064,833
(配当等相当額)	(330,515,358)	(325,111,418)	(337,430,881)	(346,239,597)	(353,791,765)	(344,773,940)
(売買損益相当額)	(△ 2,427,762,858)	(△ 2,549,651,612)	(△ 2,720,282,601)	(△ 2,834,072,573)	(△ 2,922,873,033)	(△ 2,860,838,773)
分配準備積立金	279,456	453,490	144,128	2,348,818	6,405,622	7,956,012
繰越損益金	△ 1,052,633,457	△ 1,523,279,387	△ 1,408,817,250	△ 1,228,280,316	△ 963,502,433	△ 954,343,408

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 4,662,780,798円
 作成期中追加設定元本額 1,081,717,188円
 作成期中一部解約元本額 580,896,493円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.3295円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,462,452,229円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年6月27日～ 2018年7月26日	2018年7月27日～ 2018年8月27日	2018年8月28日～ 2018年9月26日	2018年9月27日～ 2018年10月26日	2018年10月27日～ 2018年11月26日	2018年11月27日～ 2018年12月26日
費用控除後の配当等収益額	12,120,170円	11,406,808円	11,858,204円	15,193,388円	17,328,971円	14,722,068円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	342,452,025円	338,288,702円	337,937,702円	346,239,597円	353,791,765円	344,773,940円
分配準備積立金額	95,952円	271,776円	449,638円	142,736円	2,333,062円	6,142,947円
当ファンドの分配対象収益額	354,668,147円	349,967,286円	350,245,544円	361,575,721円	373,453,798円	365,638,955円
1万口当たり収益分配対象額	742円	717円	691円	695円	704円	708円
1万口当たり分配金額	50円	50円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	23,873,333円	24,402,378円	12,670,535円	12,987,306円	13,256,411円	12,909,003円

○分配金のお知らせ

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

トルコ債券オープン マザーファンド

《第11期》決算日2018年12月26日

[計算期間：2018年6月27日～2018年12月26日]

「トルコ債券オープン マザーファンド」は、12月26日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）
主な組入制限	社債への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2016年12月26日)	8,196	△ 3.6	8,116	△ 4.1	93.5	—	434
8期(2017年6月26日)	8,494	3.6	8,272	1.9	92.4	—	758
9期(2017年12月26日)	7,921	△ 6.7	7,640	△ 7.6	91.3	—	2,443
10期(2018年6月26日)	5,810	△ 26.7	5,465	△ 28.5	94.6	—	1,697
11期(2018年12月26日)	5,754	△ 1.0	5,311	△ 2.8	91.9	—	1,725

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (現地通貨建、ヘッジなし) (出所：J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	(円 換 算)	騰 落 率	(円 換 算)		
(期首) 2018年6月26日	円	%		%	%	%
	5,810	—	5,465	—	94.6	—
6月末	5,977	2.9	5,721	4.7	94.3	—
7月末	5,455	△ 6.1	5,102	△ 6.6	91.4	—
8月末	3,485	△40.0	3,247	△40.6	90.8	—
9月末	4,512	△22.3	4,232	△22.6	92.8	—
10月末	5,247	△ 9.7	4,874	△10.8	92.5	—
11月末	6,064	4.4	5,641	3.2	91.8	—
(期末) 2018年12月26日						
	5,754	△ 1.0	5,311	△ 2.8	91.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・期を通してみると、トルコ国債の利回りは上昇しました。
- ・期の初めは、2018年6月の消費者物価指数(CPI)の伸びが加速したほか、トルコ大統領選で再選を果たしたエルドアン氏が新体制下での閣僚名簿を公表し、経済・財政政策に関する懸念が広がったことなどから、トルコ国債利回りは上昇して始まりました。高インフレや経常赤字に対する懸念が払拭されないなか、8月にはトルコで拘束されていた米国人牧師の解放を巡り、トルコ・米国間の政治的な緊張関係が高まったことなどが嫌気され、利回りは一段と上昇しました。9月に入ると、トルコ中央銀行が市場予想を上回る大幅な利上げを実施し、通貨安・インフレ抑制に向けて断固たる姿勢を示したこと、一部の大手商業銀行がシンジケートローンの借り換えに成功し、金融セクターの外貨繰り不安が後退したことなどから、利回りは低下に転じました。10月以降は米国人牧師が釈放されたことに加え、原油価格の下落に伴うインフレ圧力の緩和などが利回りの低下要因とな

りましたが、期末にかけては、米国株式市場が急落し世界的にリスク回避的な動きが強まったことなどから、利回りは上昇しました。

◎為替市況

- ・期を通してみると、トルコ・リラは対円で下落しました。
- ・期の初めは、再選を果たしたエルドアン大統領への権限の集中、新体制下での閣僚人事などがマイナス材料視され、トルコ・リラは対円で弱含む展開となりました。2018年8月に入ると、トルコ・米国間の政治的な緊張関係が高まり、両国間で経済制裁の応酬が続いたことが嫌気され、トルコ・リラは対円で急落しました。その後、トルコ中央銀行が大幅な利上げを実施したことや、米国人牧師の解放を受け、米国との政治的緊張が緩和に向かうとの思惑が台頭したことなどから、トルコ・リラは対円で上昇に転じたものの、期末にかけては米国株式市場の急落が投資家心理を冷やす一因となり、やや軟調な展開となりました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・基準価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。
 - ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
 - ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S&P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとなりました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。
 - ・期末において、組入債券の信用格付はBB格相当の銘柄を中心に組み入れました。
 - ・当期は、債券の利息収入が得られたことなどが基準価額の上昇要因となる一方で、トルコ国債

利回りが上昇したことやトルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2018年8月にトルコ・リラが対円で急落して以降、トルコ中央銀行は主要政策金利である1週間物レポ金利を24%に大幅に引き上げたほか、10月の米国人牧師の釈放を受け、最大の懸案事項であった米国との政治的な緊張関係も解消の方向に向かいつつあります。トルコの経済ファンダメンタルズに目を転じると、慢性的な高インフレに陥っていることや、資金調達を海外に依存する構図に変わりはないものの、経済の構造調整が徐々に進んでいる点も見逃せません。インフレ動向については、11月のCPIが前年同月比+21.6%と依然警戒すべき水準にあるものの、前月から伸び率が低下し頭打ち感が出ています。また、8月の経常収支は約3年ぶりに黒字に転換し、その後、3ヵ月連続でプラス圏を維持しています。当面は、引き締めの金融環境が維持されるなか、景気減速や原油価格の下落に伴うインフレ圧力の緩和などから、トルコ国債利回りは総じて堅調に推移すると予想します。ただし、2019年に地方選を控え、政府の金融政策への介入や財政悪化に対する懸念が増した場合や、クルド人問題やイラン・シリア情勢を巡り政治的な不透明感が高まった場合は相場の振幅をもたらしやすいことから、今後の動向を注視しつつ機動的にリスクコントロールを行ってまいります。
- ・トルコ・リラは、トルコ中央銀行が引き締めのスタンスを維持していることや、米国との政治的な緊張関係の緩和などが投資家センチメントを下支えする要因となり、円に対し概ね堅調に推移すると考えます。ただし、地政学リスクや政治面での不信心などから市場の変動性が高まる局面も想定され、引き続き、動向を注視していく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討します。
- ・投資する社債は、原則として取得時において Moody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月27日～2018年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.097)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.098	
期中の平均基準価額は、5,006円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月27日～2018年12月26日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 503	千アメリカドル 622
		特殊債券	—	347
		社債券	—	2,725
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 60,360	千トルコリラ 41,821

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月27日～2018年12月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月26日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,400	千アメリカドル 1,325	千円 146,671	% 8.5	% 8.5	% 3.6	% 4.9	% —
トルコ	千トルコリラ 87,800	千トルコリラ 68,687	1,439,697	83.4	83.4	34.3	46.6	2.5
合 計	—	—	1,586,368	91.9	91.9	38.0	51.4	2.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日	
			額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	5.125 TURKEY 220325	5.125	200	195	21,605	2022/3/25	
	7.375 TURKEY 250205	7.375	200	206	22,876	2025/2/5	
	特殊債券	5.375 EXPORT CRED 210208	5.375	200	193	21,443	2021/2/8
		6.125 EXPORT CRED 240503	6.125	200	183	20,271	2024/5/3
	普通社債券	4.5 TUPRAS-TURKIY 241018	4.5	200	175	19,394	2024/10/18
		5.125 TC ZIRAAT B 220503	5.125	200	183	20,342	2022/5/3
5.25 KOC HOLDING 230315		5.25	200	187	20,736	2023/3/15	
小 計					146,671		
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ			
国債証券	10.4 TURKEY GOVT 240320	10.4	500	386	8,090	2024/3/20	
	10.5 TURKEY GOVT 200115	10.5	200	183	3,841	2020/1/15	
	10.5 TURKEY GOVT 270811	10.5	7,300	5,365	112,460	2027/8/11	
	10.6 TURKEY GOVT 260211	10.6	6,850	5,199	108,974	2026/2/11	
	10.7 TURKEY GOVT 210217	10.7	14,800	12,520	262,435	2021/2/17	
	10.7 TURKEY GOVT 220817	10.7	6,000	4,824	101,111	2022/8/17	
	11 TURKEY GOVT 220302	11.0	5,000	4,120	86,355	2022/3/2	
	11 TURKEY GOVT 270224	11.0	8,000	6,072	127,269	2027/2/24	
	12.2 TURKEY GOVT 230118	12.2	6,000	5,034	105,512	2023/1/18	
	12.4 TURKEY GOVT 280308	12.4	4,000	3,292	69,000	2028/3/8	
	16.2 TURKEY GOVT 230614	16.2	4,500	4,320	90,547	2023/6/14	
	7.1 TURKEY GOVT 230308	7.1	9,150	6,368	133,481	2023/3/8	
	8 TURKEY GOVT 250312	8.0	11,600	7,798	163,460	2025/3/12	
	8.5 TURKEY GOVT 190710	8.5	200	188	3,950	2019/7/10	
	8.5 TURKEY GOVT 220914	8.5	500	383	8,043	2022/9/14	
	8.8 TURKEY GOVT 230927	8.8	500	361	7,582	2023/9/27	
	9 TURKEY GOVT 240724	9.0	200	144	3,028	2024/7/24	
9.2 TURKEY GOVT 210922	9.2	200	162	3,407	2021/9/22		
9.4 TURKEY GOVT 200708	9.4	2,000	1,726	36,176	2020/7/8		
9.5 TURKEY GOVT 220112	9.5	300	237	4,967	2022/1/12		
小 計					1,439,697		
合 計					1,586,368		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,586,368	% 89.6
コール・ローン等、その他	184,469	10.4
投資信託財産総額	1,770,837	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,662,098千円) の投資信託財産総額 (1,770,837千円) に対する比率は93.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.68円	1トルコリラ=20.96円
-----------------	---------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,136,741,861 円
コール・ローン等	74,349,074
公社債(評価額)	1,586,368,787
未収入金	413,781,880
未収利息	50,283,473
前払費用	11,958,647
(B) 負債	411,261,788
未払金	366,382,866
未払解約金	44,878,504
未払利息	163
その他未払費用	255
(C) 純資産総額(A-B)	1,725,480,073
元本	2,998,623,353
次期繰越損益金	△1,273,143,280
(D) 受益権総口数	2,998,623,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,754円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,922,117,997円
 期中追加設定元本額 585,772,965円
 期中一部解約元本額 509,267,609円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.5754円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	2,947,659,001円
トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ	50,964,352円
合計	2,998,623,353円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,273,143,280円です。

○損益の状況 (2018年6月27日~2018年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	91,911,801 円
受取利息	91,935,792
支払利息	△ 23,991
(B) 有価証券売買損益	△ 86,211,170
売買益	204,104,670
売買損	△ 290,315,840
(C) 保管費用等	△ 1,486,552
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,214,079
(E) 前期繰越損益金	△1,224,393,165
(F) 追加信託差損益金	△ 304,242,634
(G) 解約差損益金	251,278,440
(H) 計(D+E+F+G)	△1,273,143,280
次期繰越損益金(H)	△1,273,143,280

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。